

06878P-00

2017
年度版

Point!

条文ベースの本文で確実に理解！
豊富な例題で得点力をしっかり磨く！

8

国民年金法

New!
法改正ポイント講義

つき！

赤
シート
つき



圧倒的支持!!



TAC出版の
社労士書籍は

売上 No.

1

社労士

よくわかる

合格
テキスト

結果にとことんこだわる人へ贈る

TAC社会保険労務士講座●編著

最新の
改正情報は
Web 順次
で公開!

TAC出版
TAC PUBLISHING group

はじめに

ここ最近の社労士試験の出題傾向には、以下のような特徴が見受けられます。

【選択式】

年度により難易度に変動はあるが、「覚えた事柄から単純・反射的に選ぶ性質の問題」から「知識をフル活用して推測しつつ、選択語群の語句を消去法で絞り込まないと正解を選べない高度な問題」まで出題内容が多岐にわたっている。

単にテキスト中の語句や数字等を記憶しているだけでは、すべての科目において足切基準点（3点）をクリアするための得点ができるとは言えない。

【択一式】

・いわゆる「組合せ問題」は定番化し、「正解の個数問題」も社会保険科目へ広がりを見せ「組合せ問題」と同様に定番化しつつある。「組合せ問題」の場合、択一股の組み合わせによってはすべての問題の正誤判断をしなくても正解を選べる可能性があるが、「正解の個数問題」の場合、すべての問題の正誤判断ができないと正解を選べないため非常に負荷が高い。

①「正解の個数問題」の択一式全体における出題比率は決して高くないこと
②「従来型の正誤問題」、「組合せ問題」であっても「正解の個数問題」であっても、択一式70点満点の1点であることを考慮に入れて解答していくという、問題を解く上でのビジョンを描いておく必要があるだろう。

・年度により出題科目に変動はあるが、「事例問題」の存在を無視することはできないだろう。特に国民年金法においては、ここ数年間数問の出題は定着しているので、覚えた事柄を活用して早い時期から事例問題に慣れておく必要があると言える。

今回の改訂では、本書の基本理念である「出題傾向に変化があっても確実に社会保険労務士試験に合格するためのツール」に基づき、テキストに取り上げる条文の精査を行い、より試験対策として重要な条文を積極的に取り上げるようにしました。また、大きな改正の行われる科目については、本文とは別にダイジェスト（「法改正ポイント講義」）を掲載して本文の内容の理解を進められるようにしました。

本書を利用したみなさんが、社労士試験に合格されることを、TAC社会保険労務士講座一同、願ってやみません。

平成29年2月吉日
TAC社会保険労務士講座

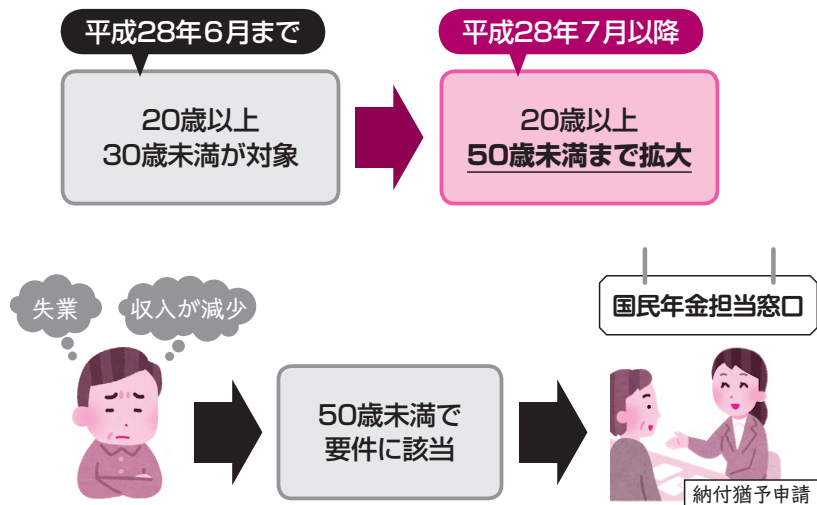
法改正ポイント 講義

ここでは、平成29年度の社労士本試験に関連する
おもな法改正内容を紹介していきます。
詳細は、テキスト本文でじっくり学習しましょう。

① 納付猶予制度の対象が50歳未満まで拡大

【平成28年7月1日施行】

国民年金の第1号被保険者は、経済的な理由などで保険料納付が難しい場合、一定の要件に該当すると納付猶予制度の手続をすることができます。従来の納付猶予制度は30歳未満の人が対象（若年者納付猶予）でしたが、若年層に限らず非正規労働者が増加していることから、50歳未満の人までが対象となりました。（この制度は平成37年6月までの時限措置です。）



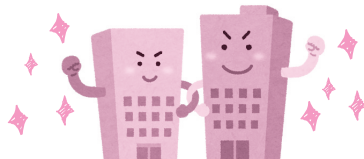
第3章で詳しく学びます。

2 国民年金基金の合併・分割が可能に

【平成29年1月1日施行】

改正により国民年金基金は、**代議員定数の3分の2以上の議決**を経たうえで、**厚生労働大臣の認可**を受け、**合併および分割を行うことが可能**になりました。組織の合理化を進めてコストを削減することや、事務手続きの簡素化を図ることが目的です。

ちょっと確認



～国民年金基金とは～

第1号被保険者等が任意に加入できる制度で、老齢基礎年金に上乗せる年金制度としての役割を担っています。都道府県単位で設立される地域型国民年金基金と、職種別に全国単位で設立される職能型国民年金基金があります。

第8章で詳しく学びます。

3 国民年金基金の加入要件が拡大

【平成29年1月1日施行】

これまで国民年金基金に加入できるのは、保険料を納付している20歳以上60歳未満の第1号被保険者と国内に住所を有する60歳以上65歳未満の任意加入被保険者でしたが、改正により、**国外居住で日本国籍を有する20歳以上65歳未満の任意加入被保険者**も、新たに加入員になることが可能になりました。

改正前

- ◎ 第1号被保険者
- ◎ 国内に住所を有する60歳以上65歳未満の任意加入被保険者



改正後

- ◎ 第1号被保険者
- ◎ 国内に住所を有する60歳以上65歳未満の任意加入被保険者
- ◎ **国外居住で日本国籍を有する20歳以上65歳未満の任意加入被保険者**

第8章で詳しく学びます。

本書の構成と活用法

本書は本試験で確実に合格できるだけの得点力を養うことに重点を置き、試験対策において必要とされる知識を整理、体系化して理解することができるよう構成しています。本書の効果的な活用法については、以下の流れを参考にしてください。

▶ 本書の構成

1 労働契約の締結

1 労働基準法違反の契約（法13条）

★★★

労働基準法で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効とする。この場合において、無効となった部分は、労働基準法で定める基準による。（H19-ⅡC）（H25-ⅡA）（H27-ⅢA）（例題1）

1 趣旨

法第13条は、最低労働条件の確保を目的とする労働関係法としての本法の性質上、本法を執行法規とし、労働契約中本法の基準に達しない労働条件を定める部分を無効とし（執行効力）、さらに無効となった部分を本法規定の基準で補填すること（直接的効力）を定めたものである。

2. 「労働条件」とは（※補）

法第13条にいう「労働条件」とは、賃金、労働時間はもちろんのこと、解雇、災害補償、安全衛生、労務管理等に関する条件をすべて含む労働者の職場における一切の待遇をいう。

3. その部分については無効とする（※補）

労働基準法に違反する労働契約中法定基準に達しない労働条件を定めている部分のみを無効としたものである。したがって、その無効とされる部分が労働契約の主たる内容であり、その部分が無効とされることによって労働契約を存続させる意義がなくなるような場合であっても、民法の一般原則と異なり、法定基準に達しない部分のみを無効とし、残りの部分はこれを有効とする趣旨である。（H25-ⅡA）

【例題】

（採用内定と労働契約の成立）

社員募集に応募した学生に対し採用内定通知をした場合、その者の雇止め等の提出と相まって、誓約書記載の採用内定取消事由に基づく「解約権を留保した労働契約が成立する」と主張する学生が、労働基準法第13条に違反する労働条件を定めた採用内定通知を不服として訴え提起した（労働基準法第13条違反の契約）。

（採用内定の取扱い）

第1章 総則

5. この基準を理由として労働条件が低下させてはならない（※補）
労働基準法に規定があることが、その労働条件低下の決定的な理由となっている場合をいう。

例えば、労働基準法では、1日の労働時間（最低基準）を、原則として、8時間と定めているが、これを決定的な理由として、元々7時間とされていたA社の所定労働時間を8時間に改正することなどが該当する。なお、労働基準法第1条第2項（前記Ⅱ）については、労働条件の低下が労働基準法の基準を理由としているか否かに重点を置いて判断する必要がある。労働条件の低下が労働基準法の基準を理由とする場合には、労働基準法第13条に違反する労働条件を定めた採用内定通知を不服として訴え提起した（労働基準法第13条違反の契約）。（昭和22年13号17号、昭和23年13号150号）

Point 1
労働基準法違反については、罰則の定めはない。

2 適用事業

★★★

労働基準法は、原則として、労働者を使用するすべての事業に適用される。（例題1）

1. 法別表第1に規定

以前は労働基準法適用において、同法の適用を受ける事業の範囲が規定されていたが、社会経済の変化の中で新たな事業を適用事業として追加することと、一時のものにも適用漏れが生ずるおそれがあるため、号別に適用事業を区分して適用する規定が従来に比べて少なくなったこと等の理由により、平成10年改正において適用事業の範囲を号別に列記する方式が廃止された。

ただし、平成10年改正後においても、法第33条（労働時間等の場合の適用除外）、第40条（労働時間及び休息の特別）、第41条（労働時間等に関する規定の適用除外）、第56条（最低年齢）及び第61条（年少者の夜勤業）の各条項については、一定の業種について、一般の適用とは異なった取扱いがされているため、改正前の規定の業種の区分の一部を、法別表第1（次表）として規定し直した。（平成10年129号45号）

1号	製造業
2号	鉱業
3号	建設業

① まず条文を読む

まず囲み部分を確認しましょう。重要度は★の数で表してあります。

赤シートで消える文字は過去の本試験で論点となったキーワードや、これから出題が予想される語句です。それ以外の重要な語句は黒太字にしています。

② 詳細を確認する

知識を拡げ、理解を掘り下げていきます。条文に関連する補足解説や、語句説明、仕組みの解説などを詳しくまとめています。アイコン表示や図を多用することで、読み進めやすくする工夫もしています。

見出しの位置付けは以下の通りです。

- ・ Point
本試験頻出事項等の試験対策の重要論点
- ・ 判例
関連する最高裁判例等
- ・ 参考
参考的な内容となる通達等

巻末に掲載している資料編に記載のある内容のリンクです。

例題がある内容のリンクです。該当箇所を読んだあとに確認するようにしましょう。

第2章 労働契約

例題3 H14-20

労働基準法第15条では、使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならないが、そのうち一定の事項については書面の交付により明示しなければならないとされているが、健康保険、厚生年金保険、労働者災害補償保険及び雇用保険の適用に関する事項もこの書面の交付により明示しなければならない事項に含まれている。

解答 ×

法15条1項、同5条。健康保険、厚生年金保険、労働者災害補償保険及び雇用保険の適用に関する事項は、労働基準法第15条に規定する明示事項に含まれていない。なお、職業安定法第5条の3「労働条件の明示」に規定する明示事項には、健康保険、厚生年金保険、労働者災害補償保険及び雇用保険の適用に関する事項が含まれている。

Advice

設問のように、他の法律の規定を引用して誤りの文章を出題するケースもある。労働基準法第15条の明示事項の全てを暗記していなくても、他の法律との違いを把握しておくこと、正しい判断ができる。

明示の方法 変換

絶対的明示事項のうち、⑤の「**契約に関する事項**」以外の事項については、**書面の交付**による明示が必要である。 H21-25 (同5条2項、3項)

締結事項	届出	有効期間の定め
①任意貯蓄 ^{*1}	○	×
②賃金の一部控除	×	×
③1箇月単位の変形労働時間制 ^{*2}	○	○
④フレックスタイム制	×	×
⑤1年単位の変形労働時間制 ^{*2}	○	○
⑥1週間単位の非定型的変形労働時間制 ^{*2}	○	×
⑦休憩の一斉付与の例外	×	×
⑧時間外及び休日の労働 ^{*3}	○	○
⑨代替休暇	×	○
⑩事業場外労働のみなし労働時間制 ^{*2}	○	○
⑪専門業務型裁量労働制 ^{*2}	○	○
⑫時間単位付与	×	×
⑬年次有給休暇の計画的付与	×	×
⑭年次有給休暇中の賃金	×	×

○→必要 ×→不要

③例題を解く

例題は過去の本試験問題から出題パターンを知るのに最適な問題をピックアップしています。インプット段階から問題を解くことを常に意識することで、本試験の出題パターンを把握することができ、確かな得点力を養うことができます。

・下線

問題の論点には下線を引いてあります。下線の引かれている箇所に注意しながらテキストを読み込むことで、日頃から問題文を「正しく」読む習慣をつけることができます。

・Advice

講師の視点で解答テクニック等を記載しました。得点力アップにつながるコメントですので、目を通しておくようにしましょう。

本文とは別に、類似事項を対比してまとめた表なども充実させてありますので、知識の整理に活用してください。

巻頭には、平成29年度の社労士本試験に関係するおもな法改正内容をコンパクトにまとめてあります。

法改正ポイント 講義

ここでは、平成29年度の社労士本試験に関連するおもな法改正内容を紹介します。詳細は、テキスト本文でじっくり学習しましょう。

■ 納付猶予制度の対象が50歳未満まで拡大

[平成28年7月1日施行]

国民年金の第1号被保険者は、経済的な理由などで保険料納付が難しい場合、一定の要件に該当すると納付猶予制度の手続きをすることができます。従来の納付猶予制度は30歳未満の人が対象（若年者納付猶予）でしたが、若年層に限らず非正規労働者が増加していることから、50歳未満の人の対象となりました。（この制度は平成27年6月までの期限措置です。）

平成28年6月まで

20歳以上
30歳未満が対象

平成28年7月以降

20歳以上
50歳未満まで拡大

【各種アイコン】

必修

本試験合格のために必ず押さえておきたい内容です。

改正

直近の改正点です。

H27-2D

過去10年分の本試験出題実績を明記しています。

本書は、平成29年2月6日現在において、公布され、かつ、平成29年本試験実施要項が発表されるまでに施行されていることが確定しているものに基づいて執筆しております。

なお、平成29年2月7日以降に法改正のあるもの、また法改正はなされているが施行規則等で未だ細目について定められていないものについては、下記ホームページにて順次公開いたします。

TAC出版書籍販売サイト「サイバーブックストア」

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

資料編

テキスト本文の記載内容に関連する発展資料をまとめた。本試験で出題された箇所も含まれていますが、中身の細かい補足であるため、まずはテキスト本文のテキストを優先して読みましょう。その後にさらに知識を深めたい場合に、本資料をご利用ください。

発展1 法定割増資金率の引上げ関係 【第1章 ② ⑤】

労働基準法の一部を改正する法律（平成30年法律第89号、以下この通称に「改正法」という。）並びに改正法に基づき省令及び告示による法定割増資金率の引上げを理由として基本給等を引き下げたことは、労働基準法第1条第2項の趣旨に抵触し、認められないものである。この場合、使用者が一方的に就業環境を変更しても、労働者の不利に労働条件を変更することができない（労働契約法第9条本文）ことに留意すること。（平成21.5.29第66020002号）

発展2 報告書の手段 【第1章 ② ②③④】

同一企業が複数の事業場を有する場合であって、同一の労働基準監督署管内に二以上の事業場があるときは、各事業場に係る労働基準法に基づく報告又は届出（以下「報告書」という。）を提出する。

発展3 面及び公共団体についての適用 【第1章 ② ①】

1. 国有林野事業職員
国有林野の所有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理運営に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行により、国有林野事業特別会計が廃止され、国有林野事業は一般会計において実施する事業となった。

国有林野事業が国の常設事業でなくなることから、国有林野事業職員については、一般の国家公務員とし、労働基準法及び労働安全衛生法が適用されなくなった（平成25年4月1日施行）。

2. 地方公営企業の就業職員に対する適用

地方公務員のうち、地方公営企業法の適用を受ける従業員（地方公営企業が経営する水道、電気、ガス、自動車運送、鉄道等の企業に勤務する職員）については、法第14条第2項、第3項「労働契約満了の通知等についての基準」、法第75条～第88条「災害補償」に関する規定が適用される。

【巻末資料編について】

試験に合格するためには、細かい論点の学習も大切ですが、まず基本事項を確実に押さえ、それを使いこなせるようになることが最も重要となります。

本書では、日々の学習から基本事項を主軸においた、メリハリある学習ができるように、発展的な内容は巻末の資料編に「発展」や「書式」として掲載しました。掲載内容は、過去の本試験での出題実績こそ少ないものの、出題可能性があるものです。よりハイレベルな実力をつけたいという方はぜひ活用してください。

▶効果的な活用法

本書の利用にあたっては、『過去10年本試験問題集（TAC出版刊）』との併用をおすすめします。常に本書の内容と本試験問題の内容を引き合わせながら使用すると、学習効果が倍増します。

- ・この問題文の論点は何か？
 - ・この問題文の正誤を判断するために必要な要素は何か？
 - ・この問題文の空欄には選択語群のうち、どうしてその語句等が適当とされるのか？
- を考えながら、本書を精読することで皆さんの受験勉強が「単に記憶する作業」から「問題文を比較考量して正解を選んでいく行動」へ変化していきます。

本書を最大限に活用して、「確実に合格ラインをこえる解答能力をつけて合格する」という能動的な学習スタイルを身につけてください。

▶テキストの活用例

ここで、TAC社労士講座の上級本科受講生のテキスト活用例を紹介します。先ほどの「効果的な活用法」でも述べた、過去問題集と併せて合格テキストを使用していくというスタイルの参考にしてください。

働者の請求により、これらの規定により使用者が支払わなければならない金額についての未払金のほか、これと同一額の付加金の支払を命ずる

この請求は、違反のあった時から2年以内にし

9-1C H20-7C H24-1E

「命はなければならない」X

として法第14条に定められているのは、次の4つの場合であ

わないとき

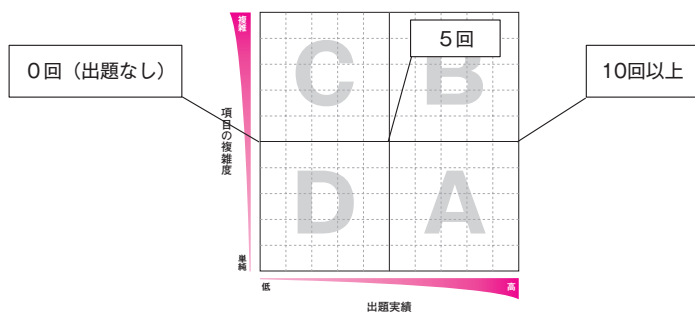
過去問の論点を一言で簡潔にメモ。テキストの記載内容を自分の知識として落とし込んでいくには、この方法がとても効果的です。この書き込みを見れば問題文がなんとなく思い浮かぶようになると、解答力が格段にアップします。

マトリクスの活用法

各章の冒頭に、項目ごとの本試験出題実績と、項目ごとの複雑度から、学習するうえでの優先順位を判断するツールとしてマトリクスを掲載しています。ご自身の苦手分野を客観的に分析するツールとして活用してください。

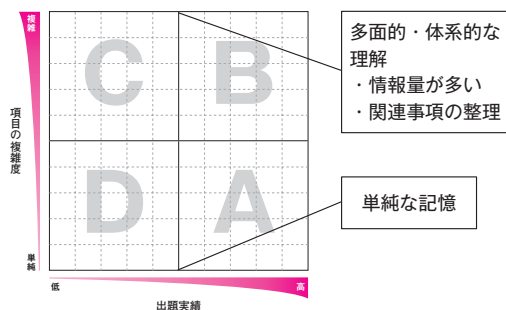
▶マトリクスの横軸

各項目の過去10年間の本試験における択一式（肢）・選択式（空欄）出題実績を示しています。



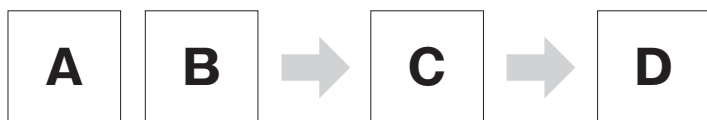
▶マトリクスの縦軸

項目をマスターするために必要な要素を示しています。



▶受験対策上の優先順位

AゾーンとBゾーンが最も優先順位が高くなっています。



▶マトリクスの各ゾーンの位置付け

Aゾーン) 本試験頻出ゾーン

C	B
D	A

合格するためには、必ず得点しなければならない領域です。次の本試験で合格を確実にしたい受験経験者であれば、当然にマスターする必要があります。

Aゾーンの項目を苦手としている場合、テキストの「ボックス」や **必修** で取り上げている内容を曖昧に記憶している可能性があります。まず、「きちんと基本事項を覚える」ことから対策を始めましょう。

Bゾーン) 本試験頻出ゾーン

C	B
D	A

マトリクスの縦軸の位置が上がるほど本試験の点数に差のつく領域です。

この領域から出題される内容の攻略が本試験の合否にもっとも影響するといえます。

Bゾーンの項目を苦手としている場合、テキスト記載事項を表面的に記憶している段階で学習が停滞している可能性があります。

学習するうえでキーワードとなる語句にはどのような「意味」「使い方」があるのか？といった点に着目し、『単なる記憶』から『ブレない知識』へと転換を図っていきましょう。

Cゾーン)

重要な内容（AゾーンやBゾーンと密接に関連しており記憶や体系の理解には不可欠な項目、改正直後または改正から2～3年しか経過していないために出題実績がまだ少ない項目）と、あまり重要ではない内容（複雑で労力がかかる割に他の項目とは関連のない内容）とが混在している領域です。Cゾーンの項目は過去10年の出題実績はあまり多くないので、**改正** が付いているかどうかといったように、その項目が相対的に重要な内容であるかどうかを判断したうえで対策を取っていきましょう。AゾーンやBゾーンの項目とバランスを取りながら学習を進めていくようにしてください。

C	B
D	A

Dゾーン)

Aゾーン、Bゾーン、Cゾーンの対策を講じたうえで余裕があれば確認しておくべき領域といえます。受験対策から見て、決してメインの内容ではありません。

また、内容面から見ても、単に記憶しておけばすむ事柄も多いので、スキマ時間を活用して、目を通しておくのも、総合点数の上積みをするうえで対策の一つとなるでしょう。

C	B
D	A

本試験の傾向

● 国民年金法 ●

過去10年間の出題項目は、次のようになっています。

▶ 過去の出題項目

項 目		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
目的、権限の委任等		☆	☆		☆				☆	★	★☆
定義				☆			☆	☆			☆
被保険者の種類		☆		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
資格の得喪		☆	☆	☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆
期間計算等					☆		☆		☆		
届出		☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆	★☆	
国民年金手帳等					☆			☆			☆
国庫負担		★☆	☆			☆			☆		
基礎年金拠出金						☆				☆	☆
保険料		★☆		☆	☆	☆	★☆	☆	☆	☆	☆
保険料の免除			☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	★☆
追納		☆	☆	☆	☆		☆		☆		☆
後納保険料								★☆			
滞納に対する措置							☆		☆		☆
給付の種類及び裁定		☆		☆	☆		☆				☆
老齢基礎年金	支給要件等										☆
	保険料納付済期間 及び保険料免除期間						☆	☆			☆
	合算対象期間		☆	☆		☆		☆	☆		☆
	受給資格期間の短縮	☆		☆	☆	☆					☆
	年金額	☆	☆	☆	☆					☆	☆
	支給の繰上げ・繰下げ	☆		★☆	☆	☆	☆		☆	☆	
	失権等										
障害基礎年金	支給要件等	☆		☆	☆	☆			☆	☆	☆
	併合認定	☆			☆				☆		

項 目		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
障害基礎年金	年金額	☆		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	
	支給停止及び失権	☆	☆			☆		☆	☆	☆	☆
遺族基礎年金	支給要件等	☆	☆		☆		☆	☆	☆		☆
	年金額				☆	☆					☆
	支給停止及び失権	☆	☆		☆		☆	☆	☆	☆	☆
付加年金		☆	☆	☆				☆	☆	☆	☆
寡婦年金		☆	☆	☆	☆	☆	☆		☆		☆
死亡一時金		☆	☆	☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆
脱退一時金		☆	☆	☆	☆	☆	☆				☆
国民年金事業の財政		☆				☆			★		
年金額の改定											
支給期間・未支給年金・受給権の保護等		☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
内払処理・充当処理		☆	☆		☆						
併給調整		☆	☆			☆		☆			
給付制限等			☆	☆		☆			★	☆	
積立金の運用			★								
国民年金事業の運営改善に関する規定					☆	★					
基金 及び連合会	基金の業務・設立等					☆	☆		☆		
	管理・解散	☆							☆	☆	
	加入員・費用の負担・給付の水準	☆	☆		☆	☆	☆	☆		☆	
	国民年金基金連合会		☆			☆					
不服申立て			☆					☆		☆	☆
時効等			☆			☆				☆	
雑則・罰則			☆								

★選択式 ☆択一式

目 次

はじめに / iii
法改正ポイント講義 / iv
本書の構成と活用法 / vi
マトリクスの活用法 / ix
本試験の傾向 / xi

第1章 総則 / 1

1 目的、権限の委任等	2
1. 国民年金制度の沿革	2
2. 国民年金制度の目的	5
3. 国民年金の給付	6
4. 管掌	6
5. 権限の委任等	9
2 定義	14
1. 政府及び実施機関	14
2. 保険料納付済期間	14
3. 保険料免除期間	15
4. 配偶者等	17

第2章 被保険者等 / 19

1 被保険者の種類	20
1. 強制加入被保険者	20
2. 任意加入被保険者	23
2 資格の得喪	28
1. 強制加入被保険者の資格取得の時期	28
2. 強制加入被保険者の資格喪失の時期	29
3. 任意加入被保険者の資格取得の時期	30
4. 任意加入被保険者の資格喪失の時期	31
5. 特例による任意加入被保険者の資格喪失の時期	33
6. 任意脱退	34
3 期間計算等	37
1. 期間計算	37
2. 種別の変更	37
4 届出	39
1. 第1号被保険者の届出	39
2. 第3号被保険者の届出	41
3. 受給権者の届出	59
5 国民年金手帳等	64

1. 国民年金手帳	64
2. 国民年金原簿	65
3. 訂正の請求等	66
4. 被保険者に対する情報の提供	68

第3章 費用の負担 / 71

第1節 国庫負担等 / 73

1 国庫負担	74
1. 給付費の負担	74
2. 事務費の負担	76
2 基礎年金拠出金	77
1. 基礎年金拠出金	77
2. 基礎年金拠出金の額	77

第2節 保険料・付加保険料 / 81

1 保険料	82
1. 保険料の徴収等	82
2. 保険料の納付	90

第3節 保険料の免除・追納・後納・滞納に対する措置 / 99

1 保険料の免除	100
1. 法定免除	101
2. 全額免除	105
3. 4分の3免除	109
4. 半額免除	110
5. 4分の1免除	112
6. 学生納付特例	113
7. 50歳未満納付猶予	116
2 追納	119
1. 保険料の追納	119
2. 追納の額	121
3 後納保険料	123
1. 要件等	123
4 滞納に対する措置	126
1. 督促	126
2. 滞納処分	126
3. 延滞金	127
4. 先取特権	129

第4章 給付 / 131

第1節 給付の種類等 / 133

1 給付の種類及び裁定	134
1. 給付の種類	134
2. 裁定	134

第2節 老齢基礎年金 / 137

1	支給要件等	138
1.	新法対象者及び旧法対象者	138
2.	支給要件の原則	139
3.	支給要件の特例	140
2	保険料納付済期間及び保険料免除期間	141
1.	保険料納付済期間	141
2.	保険料免除期間	143
3	合算対象期間	145
1.	厚生年金保険等加入期間	145
2.	厚生年金保険等未加入期間	148
4	受給資格期間の短縮	152
1.	公的年金制度加入期間の特例	152
2.	厚生年金保険の加入期間の特例	152
3.	厚生年金保険の中高齢の特例	153
5	年金額	154
1.	基本年金額	154
2.	振替加算	159
6	支給の繰上げ・繰下げ	164
1.	支給の繰上げ	164
2.	支給の繰下げ	168
7	失権等	174
1.	失権	174
2.	旧令共済組合の特例	174

第3節 障害基礎年金 / 177

1	支給要件等	178
1.	新法対象者及び旧法対象者	178
2.	一般的な障害基礎年金	179
3.	事後重症による障害基礎年金	182
4.	基準障害による障害基礎年金	184
5.	20歳前傷病による障害基礎年金	185
6.	経過措置による障害基礎年金	187
7.	特例措置による障害基礎年金	189
2	併合認定	191
1.	併合認定	191
2.	一方が支給停止の場合の併合認定	191
3	年金額	194
1.	年金額	194
2.	子の加算額	194
3.	年金額の改定	196
4.	加算額の改定	198

4	支給停止及び失権	200
1.	支給停止	200
2.	20歳前傷病による障害基礎年金の支給停止	201
3.	失権	203

第4節 遺族基礎年金 / 205

1	支給要件等	206
1.	新法対象者及び旧法対象者	206
2.	死亡者の要件	207
3.	遺族基礎年金の受給権者	209
2	年金額	211
1.	年金額	211
2.	年金額の改定	212
3	支給停止及び失権	214
1.	支給停止	214
2.	失権	216

第5節 独自給付 / 219

1	付加年金	220
1.	支給要件	220
2.	年金額	220
3.	支給の繰上げ・繰下げ	221
4.	支給停止	222
5.	失権	222
2	寡婦年金	223
1.	支給要件	223
2.	支給期間	225
3.	年金額	225
4.	支給停止	226
5.	失権	227
3	死亡一時金	228
1.	支給要件	228
2.	死亡一時金の額	232
3.	支給の調整	233
4	脱退一時金	234
1.	支給要件等	234
2.	脱退一時金の額	235
3.	支給の効果	237
4.	不服申立て	237

第5章 国民年金事業の財政・年金額の改定 / 239

1	国民年金事業の財政	240
1.	財政の現況及び見通しの作成	240
2.	調整期間	242

3. 給付水準の下限	243
2 年金額の改定	245
1. 年金額の改定	245
2. 年金額及び改定方法	245
第6章 給付通則 / 249	
1 支給期間・未支給年金・受給権の保護等	250
1. 支給期間等	250
2. 死亡の推定	252
3. 失踪宣告の取扱い	253
4. 未支給年金	254
5. 年金額の端数処理	255
6. 受給権者の申出による支給停止	256
7. 受給権の保護	257
2 内払処理・充当処理	259
1. 内払処理	259
2. 充当処理	260
3 併給調整	261
1. 新法の年金給付間の調整	261
2. 新法・旧法間の調整	263
4 給付制限等	265
1. 不正利得の徴収	265
2. 給付制限	265
3. 一時差止め	267
4. 損害賠償との調整	268
第7章 積立金・国民年金事業の運営改善に関する規定 / 269	
1 積立金の運用	270
1. 運用の目的及び方法	270
2. 運用職員の責務	271
2 国民年金事業の運営改善に関する規定	272
1. 国民年金事業の円滑な実施を図るための措置	272
2. 基礎年金番号の利用制限等	272
3. 保険料納付確認団体	273
第8章 国民年金基金及び国民年金基金連合会 / 275	
1 基金の業務・設立等	276
1. 基金の目的、業務	276
2. 基金の種類、組織等	277
3. 基金の設立	279
2 管理・解散、合併及び分割	281
1. 管理	281

2. 解散	284
3. 合併	285
4. 分割	286
3 加入員・費用の負担・給付の水準	288
1. 加入員	288
2. 費用の負担	290
3. 給付の基準	290
4 国民年金基金連合会	293
1. 連合会の業務・設立・管理等	293
2. 中途脱退者に係る措置等	295

第9章 不服申立て・時効・罰則等 / 297

1 不服申立て	298
1. 審査請求及び再審査請求	298
2. 訴訟との関係	300
2 時効等	302
1. 時効	302
2. 時効の特例	303
3 雑則・罰則	304
1. 戸籍事項の無料証明	304
2. 調査等	305
3. 国民年金事務組合	308
4. 罰則	309

資料編 / 314

発展1 市町村が処理する事務	
(第1章 1 4 1 )	314
発展2 機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任	
(第1章 1 5 1)	314
発展3 機構への事務の委託	
(第1章 1 5 2)	317
発展4 財務大臣への権限の委任	
(第1章 1 5 4)	319
発展5 地方厚生局長等へ委任される権限	
(第1章 1 5 5)	319
発展6 配偶者等	
(第1章 2 4)	320
発展7 国民年金における外国人適用について	
(第2章 1 1 1.)	321
発展8 厚生年金保険法に基づく老齢給付等	
(第2章 1 1 1.(3))	322

発展9 基礎年金国庫負担割合の引上げについて (第3章第1節 1 1 1.)	323
発展10 国民健康保険被保険者証の有効期間 (第3章第2節 1 2 7 3.)	324
発展11 改善命令及び指定の取消し (第3章第3節 1 2 6 6.(1))	324
発展12 特別一時金 (第4章第1節 1 1 1.)	325
発展13 平成21年3月以前の期間に係る年金額 (第4章第2節 5 1 3.(2)②)	326
発展14 障害等級 (第4章第3節 1 2 3 3.)	327
発展15 他の制度の給付との調整 (第4章第3節 4 2 1 2.)	328
発展16 特例水準の解消 (第5章 1 2)	328
発展17 生計同一関係 (第6章 1 4 1 1.)	329
発展18 掛金の額の上限の特例 (第8章 3 2 1 1.)	329
発展19 失踪宣告を受けた者の死亡一時金の請求期間の取扱い等 について (第9章 2 1 )	330
発展20 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の 遅延に係る加算金の支給に関する法律 (第9章 2 2)	330

- 索引 / 332
- 条文索引 / 336

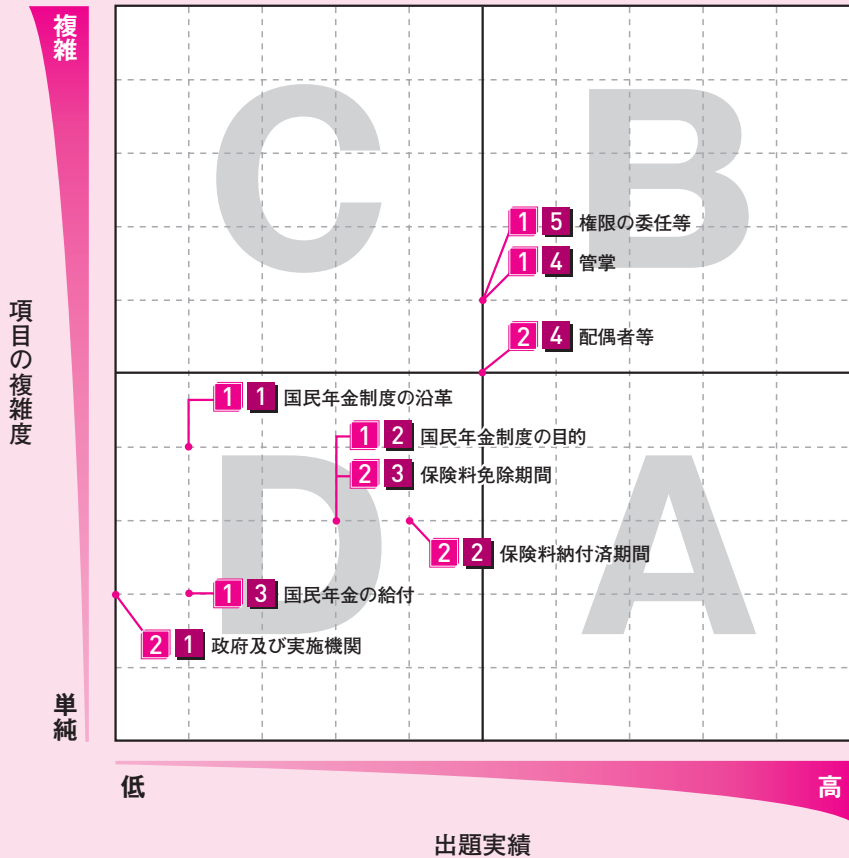
国民年金法

凡 例

法	→国民年金法
法附則	→国民年金法附則
(60)法附則	→昭和60年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(元)法附則	→平成元年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(6)法附則	→平成6年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(16)法附則	→平成16年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(24)法附則	→平成24年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(26)法附則	→平成26年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
令	→国民年金法施行令
(12)令附則	→平成12年改正国民年金法施行令附則
措置令	→国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
改定率改定政令	→国民年金法による改定率の改定等に関する政令
基金令	→国民年金基金令
則	→国民年金法施行規則
労基法	→労働基準法
厚年法	→厚生年金保険法
社審法	→社会保険審査官及び社会保険審査会法
遅延加算金法	→厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律
年金時効特例法	→厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律
旧通則法	→(旧)通算年金通則法
郵政省令	→(旧)郵政官署において取り扱う厚生年金、船員保険年金等、国民年金及び労働者災害補償保険年金等の支払いに関する省令
庁保発	→(旧)社会保険庁医療部長又は保険部長名通達
庁保険発	→(旧)社会保険庁運営部医療課長名通達
庁文発	→(旧)社会保険庁運営部年金保険課長名通達
社業発	→(旧)社会保険業務センター総務部長通知
年年発	→厚生労働省年金局年金課長名通達
年管管発	→厚生労働省年金局事業管理課長名通達
年福発	→(旧)厚生省年金局福祉年金課長名通達
年発	→厚生労働省年金局長名通達
年国発	→厚生労働省年金局国際年金課長名通達
厚労告	→厚生労働省告示

第1章

総則



1

目的、権限の委任等

1

国民年金制度の沿革

1. 国民年金制度の発足 必修

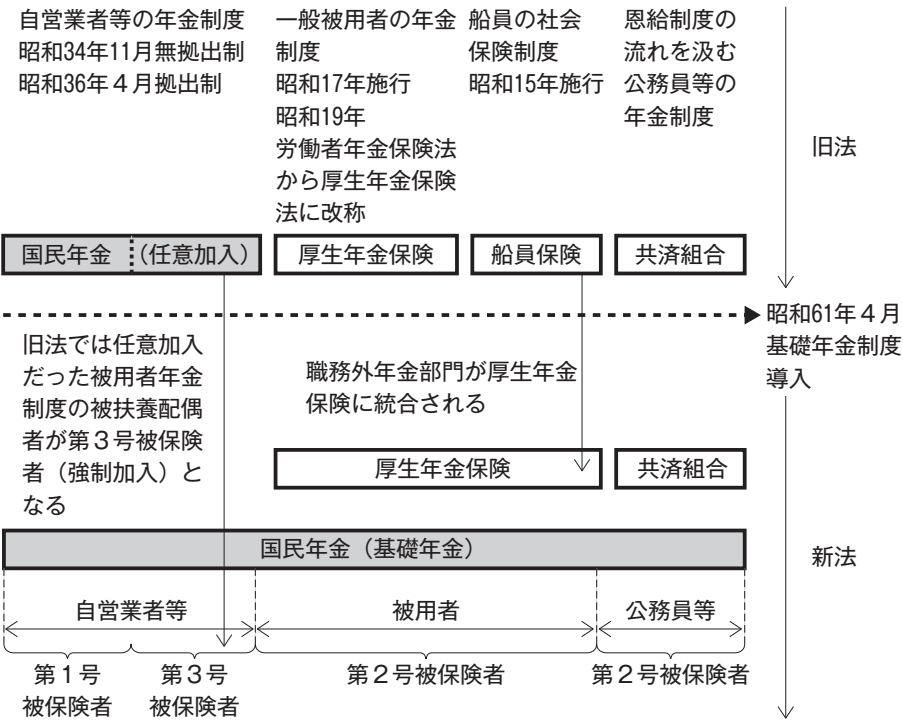
国民年金法は、自営業者や農林水産業従事者など（以下「自営業者等」という）といった厚生年金保険などの被用者年金制度に加入していない者を対象として**昭和34年**に制定された公的年金制度であり、**同年11月1日**から同日において70歳を超えている者などを対象に**無拠出制**（全額税負担）の「**福祉年金**」を支給する制度が設けられ、次いで、**昭和36年4月1日**からは**拠出制**国民年金の給付が開始され、ここに我が国の**国民皆年金**体制が確立した。また、これに併せて、複数の公的年金制度の加入期間を通算して年金を支給する**通算年金制度**も実施された。 **H19-1B**

2. 基礎年金制度の導入 必修

昭和60年には、国民年金を含めた公的年金制度の抜本的な改正が行われ、これまで各公的年金制度が独自に支給していた基礎的な給付部分を国民年金に統合することで、就業構造や産業構造の変化に影響されない長期に安定した制度を構築し、また、これまで任意加入であった専業主婦を強制加入にすることで婦人の年金権を確立することなどを目的に、**昭和61年4月**から**全国民共通**の「**基礎年金**」を支給する制度に公的年金制度が再編成された。

これにより、国民年金制度は、厚生年金保険・共済組合など被用者年金制度に加入していない自営業者等のほか、被用者年金制度の加入者とその加入者に扶養されている配偶者も国民年金の被保険者となることになった。したがって、被用者年金制度の加入者は、厚生年金保険または共済組合と国民年金にも加入することになり、同時に2つの年金制度に加入していることになった。

■基礎年金制度導入の流れ



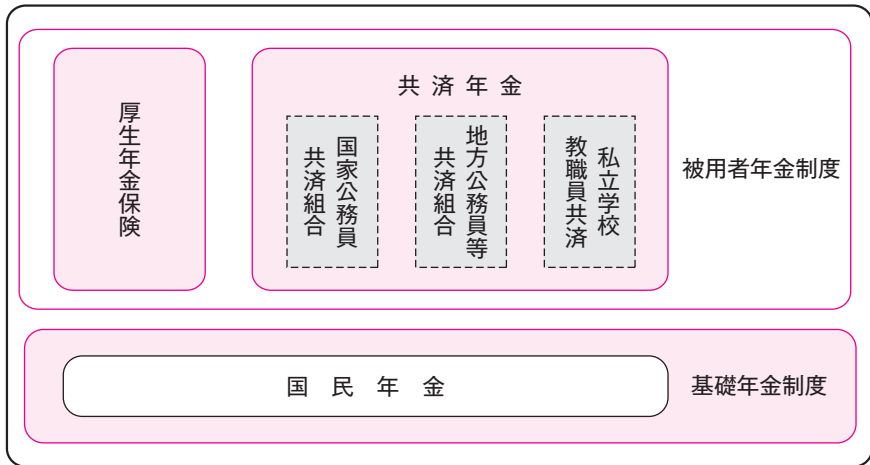
3. 被用者年金制度の一元化

今後の少子・高齢化の一層の進展等に備え、年金財政の範囲を拡大して制度の安定性を高めるとともに、民間サラリーマンや公務員を通じ、同じ保険料を負担し、同じ年金給付を受けるという年金制度の公平性を確保することにより、公的年金に対する国民の信頼を高めるため、「社会保障・税一体改革大綱について（平成24年2月17日閣議決定）」を踏まえた「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（以下「平成24年一元化法」という）」が、平成27年10月1日に施行された。これにより、公務員や私学教職員も厚生年金保険に加入することとされた。

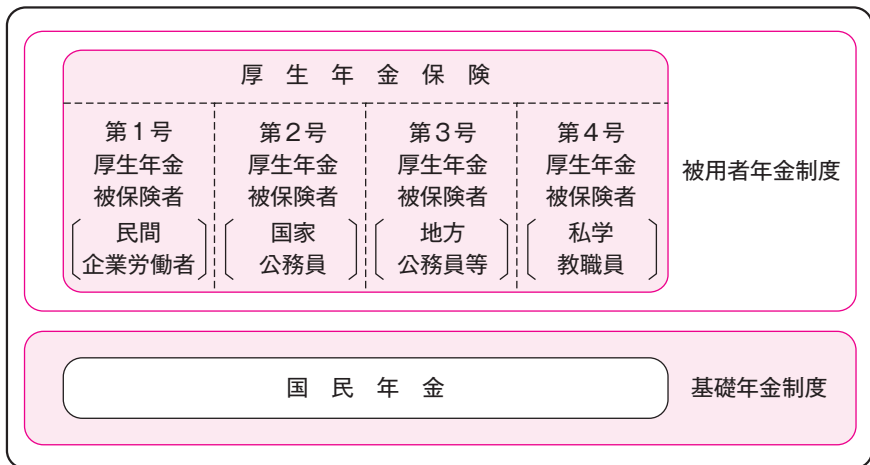
■被用者年金制度一元化の流れ

公的年金制度の仕組み（イメージ）

【従来の公的年金制度】



【被用者年金制度一元化後の公的年金制度】



詳細は、厚生年金保険法において学習するが、被用者年金制度一元化後の厚生年金保険の被保険者は、次表のような種別に分類される。

■被保険者の種別及び実施機関

	被保険者の種別	厚生年金保険の実施機関
第1号厚生年金被保険者	従来からの厚生年金保険の被保険者	厚生労働大臣（日本年金機構）
第2号厚生年金被保険者	国家公務員共済組合の組合員	国家公務員共済組合、国家公務員共済組合連合会
第3号厚生年金被保険者	地方公務員共済組合の組合員	地方公務員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会
第4号厚生年金被保険者	私立学校教職員共済制度の加入者	日本私立学校振興・共済事業団

2 国民年金制度の目的（法1条）

★★★

国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基き、**老齢、障害又は死亡**によって**国民生活の安定**がそこなわれることを**国民の共同連帯**によって防止し、もって**健全な国民生活の維持及び向上**に寄与することを目的とする。 **H28-選AB**

参考

（国の社会保障的義務）

国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。 **（日本国憲法25条2項）**

（検討）

1. 政府は、社会保障制度に関する**国会の審議**を踏まえ、社会保障制度全般について、**税、保険料等の負担と給付の在り方**を含め、**一体的な見直し**を行いつつ、これとの整合を図り、**公的年金制度**について必要な見直しを行うものとする。

H20-5D

2. 1.の**公的年金制度**についての見直しを行うに当たっては、**公的年金制度の一元化**を展望し、**体系の在り方**について検討を行うものとする。

（（16）法附則3条1項、2項）

3 国民年金の給付（法2条）

★★★

国民年金は、第1条「国民年金制度の目的」の目的を達成するため、**国民の老齢、障害又は死亡**に関して**必要な給付**を行うものとする。

・給付

国民年金制度も他の公的年金制度と同じく社会保険方式を採用し、保険事業として運営されているが、国民年金においては保険料免除者に支給する老齢基礎年金や20歳前傷病による障害者に支給する障害基礎年金など保険原理によらない給付が行われるため「保険」という言葉が用いられていない。したがって、例えば国民年金では「保険給付」という用語は用いられず、「給付」と表現される。 **H26-7A**

Point

国民年金の給付は、**業務上外を問わず**に行われる。

4 管掌

1 管掌及び事務の実施（法3条）

★★★

- I 国民年金事業は、**政府**が、管掌する。
- II 国民年金事業の**事務の一部**は、政令の定めるところにより、法律によって組織された**共済組合、国家公務員共済組合連合会、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会又は私立学校教職員共済制度**を管掌することとされた**日本私立学校振興・共済事業団**（以下「**共済組合等**」という。）に行わせることができる。 **H19-5A**
- III 国民年金事業の**事務の一部**は、政令の定めるところにより、**市町村長**（特別区の区長を含む。以下同じ。）が行うこととすることができる。 **H28-4オ**

・保険者等

国民年金事業を運営する**保険者**は、**政府**である。また、国民年金事業の事務の一部については、各種共済組合等や市区町村長が実施している。



(共済組合等に行わせる事務)

上記Ⅱの規定により、次に掲げる事務は、共済組合（国家公務員共済組合連合会又は全国市町村職員共済組合連合会を組織する共済組合にあっては、それぞれ当該連合会）又は日本私立学校振興・共済事業団に行わせる。

- (1) 厚生年金保険法第78条の22に規定する各号の厚生年金被保険者期間のうち同条に規定する一の期間（同法第2条の5第1項第2号に規定する第2号厚生年金被保険者期間、同項第3号に規定する第3号厚生年金被保険者期間又は同項第4号に規定する第4号厚生年金被保険者期間に限る。）のみを有する者〔第2号厚生年金被保険者期間又は第3号厚生年金被保険者期間のみを有する者にあっては、第2号厚生年金被保険者期間又は第3号厚生年金被保険者期間のうちの一の**共済組合の組合員**（以下「**組合員**」という。）**であった期間のみを有する者**（国家公務員共済組合連合会又は全国市町村職員共済組合連合会を組織する共済組合の組合員であった期間のみを有する者を含む。）に限る。〕その他これに準ずる者として厚生労働省令で定める者に係る老齢基礎年金（法附則第9条の2第3項〔全部の支給繰上げ〕の規定により支給するものを除く。）を受ける権利の裁定の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務
- (2) **組合員又は私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者であった間に初診日がある傷病による障害に係る障害基礎年金**（法第31条〔併合認定〕の規定による障害基礎年金については、組合員又は私学教職員共済制度の加入者であった間に後の障害に係る初診日がある傷病による障害に係るものに限る。）、国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和61年政令第54号。以下「経過措置政令」という。）第29条第5項又は第34条から第38条まで〔施行日前傷病に係る新法事後重症〕の規定の適用を受けることにより支給される障害基礎年金その他これらに準ずるものとして厚生労働省令で定める障害基礎年金を受ける**権利の裁定の請求の受理**及びその請求に係る**事実についての審査**、当該障害基礎年金の額の**改定の請求の受理**、当該障害基礎年金に係る障害の程度の診査並びに法第34条第4項〔国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成元年政令第337号）第2条の規定により読み替えて適用する場合を含む。〕の規定による当該障害基礎年金の額の改定の請求に係る事実についての審査に関する事務

H22-6B

- (3) (1)に規定する者の死亡に係る遺族基礎年金を受ける権利の裁定の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務
- (4) 第15条第1項〔共済払いの基礎年金の支払〕の規定により同項に規定する共済払いの基礎年金の支払に関する事務を行わせる場合にあっては、法第105条第3項〔受給権者の届出〕及び第4項〔死亡の届出〕に規定する届出等（第15条第1項に規定する共済払いの基礎年金の受給権者に係るものに限る。）の受理及びその届出に係る事実についての審査に関する事務
- (5) 厚生年金保険法施行令第4条の2の14第1項の規定により厚生年金保険法第2条の5第1項に規定する実施機関（厚生労働大臣を除く。）が受理及び事実

についての審査に関する事務を行うものとされた同令第4条の2の14第1項に規定する申請等に併せて行われる法及び法に基づく又は法を実施するための命令（これらの法令の改正の際の経過措置を含む。）の規定による申請、請求、申出及び届出（厚生労働省令で定めるものに限る。以下(5)において「申請等」という。）の受理及び当該申請等に係る事実についての審査に関する事務

（令1条1項）

（市町村が処理する事務）

上記Ⅲの規定により、一定の事務は、市町村長が行うこととする。この場合においては、法の規定中当該事務に係る厚生労働大臣に関する規定は、市町村長に関する規定として市町村長に適用があるものとする。

（令1条の2）

【例】

例えば、次に掲げる事務は市町村長が行うこととする。（発展1.参照）

- ・第1号被保険者であった期間のみを有する者等を対象として支給される基礎年金、寡婦年金及び死亡一時金等の裁定請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務 **H22-6A**

（管轄）

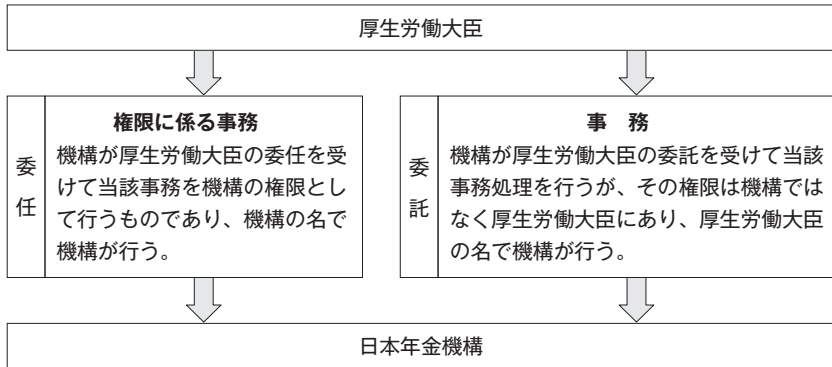
国民年金法及び施行令第1条の2〔**市町村が処理する事務**〕の規定により市町村が処理することとされている事務は、第1号被保険者若しくは第1号被保険者であった者の住所地（日本国内に住所がない第1号被保険者又は第1号被保険者であった者にあつては、厚生労働大臣が定める地^{*}）又は受給権者の住所地（日本国内に住所がないときは、受給権者の日本国内における最後の住所地）の市町村長が行うものとする。

※ 日本国内に住所がない者に係る当該市町村長が行うこととされている事務は、日本国内に住所を有したことがある者については日本国内における最後の住所地の市町村長（最後の住所地を管轄する年金事務所）、日本国内に住所を有したことがない者については東京都千代田区長（千代田年金事務所）が行う。

H22-6D（令2条1項、平成21年厚労告528号）

5 権限の委任等

厚生労働大臣の権限に係る事務の一部は、**日本年金機構**（以下「**機構**」という。）に行わせるものとされており、「**機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任**」と「**機構への事務の委託**」がある。



- ・日本年金機構は、社会保険庁の廃止に伴い、**平成22年1月**に新たに設立された公法人であり、厚生労働大臣の監督の下に、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業（「政府管掌年金事業」という）等の業務運営を担うこととされている。

1 機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任（法109条の4,1項）

厚生労働大臣の権限に係る**一定の事務**^{*}は、**機構**に行わせるものとする。

- ※ **4 1**「**管掌及び事務の実施**」Ⅱの規定により共済組合等が行うこととされたもの及び **4 1**「**管掌及び事務の実施**」Ⅲの規定により市町村長が行うこととされたものを除く。

【例】

例えば、次に掲げる厚生労働大臣の権限に係る事務が機構に委任されている。

〈発展2.参照〉

- ・任意加入被保険者の資格取得・口座振替納付に係る申出の受理
- ・任意脱退の承認及び任意加入被保険者の資格喪失に係る申出の受理
- ・第1号被保険者からの届出についての市町村長からの報告の受理及び第3号被保険者からの届出の受理

2 機構への事務の委託（法109条の10,1項）

厚生労働大臣は、機構に、一定の事務^{*}を行わせるものとする。

※ **4** **1**「**管掌及び事務の実施**」Ⅱの規定により共済組合等が行うこととされたもの及び **4** **1**「**管掌及び事務の実施**」Ⅲの規定により市町村長が行うこととされたものを除く。

【例】

例えば、次に掲げる事務が機構に委託されている。〈発展3.参照〉

- ・被保険者に対する情報の通知に係る事務（当該通知を除く）
- ・受給権の裁定に係る事務（裁定請求の受理及び当該裁定を除く）

3 機構が行う滞納処分に係る認可等（法109条の6,1項、3項）



I 機構は、滞納処分等^{*}を行う場合には、あらかじめ、**厚生労働大臣の認可**を受けるとともに、**滞納処分等の実施**に関する**規程**（以下「**滞納処分等実施規程**」という。）に従い、徴収職員に行わせなければならない。**H22-1A**

※ 国税徴収の例によるものとされる国税徴収法の規定による質問・検査・搜索及び国税滞納処分の例による処分をいう。以下同じ。

II 機構は、滞納処分等をしたときは、**速やかに、その結果を厚生労働大臣に報告**しなければならない。

・報告

滞納処分等に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、機構に委任されており、機構が滞納処分等をしたときは、速やかに、その結果を厚生労働大臣に報告することになっている。



（徴収職員の任命）

徴収職員は、滞納処分等に係る法令に関する知識並びに実務に必要な知識及び能力を有する**機構の職員**のうちから、**厚生労働大臣の認可**を受けて、**機構の理事長が任命**する。（法109条の6,2項）

（滞納処分等実施規程の認可）

機構は、**滞納処分等実施規程**を定め、**厚生労働大臣の認可**を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。（法109条の7,1項）

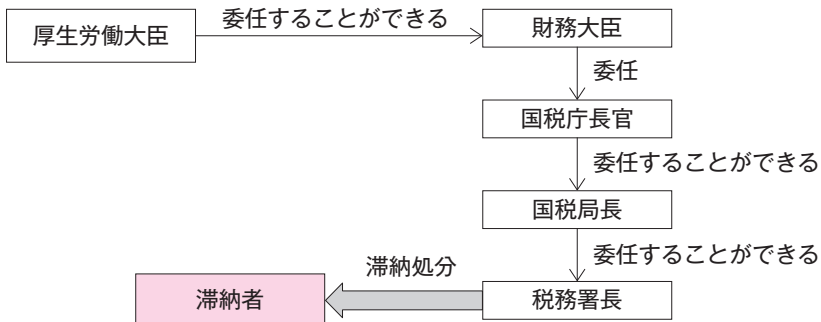
4 財務大臣への権限の委任（法109条の5,1項、2項、5項～7項）

★★★★

- I **厚生労働大臣**は、滞納処分等その他の処分に係る納付義務者が滞納処分等その他の**処分の執行**を免れる目的でその財産について**隠ぺい**しているおそれがあることその他の政令で定める事情があるため保険料その他国民年金法の規定による徴収金の**効果的な徴収**を行う上で**必要**があると認めるときは、政令で定めるところにより、**財務大臣**に、当該納付義務者に関する**情報**その他必要な**情報**を提供するとともに、当該納付義務者に係る滞納処分等その他の処分の権限の全部又は一部を委任することができる。
- II **財務大臣**は、Iの委任に基づき、滞納処分等その他の処分の権限の全部又は一部を行ったときは、滞納処分等その他の**処分の執行の状況**及びその**結果**を**厚生労働大臣**に報告するものとする。
- III **財務大臣**は、Iの規定により委任された権限及びIIの規定による報告の権限を**国税庁長官**に委任する。
- IV **国税庁長官**は、IIIの規定により委任された権限の全部又は一部を納付義務者の**居住地**を管轄する**国税局長**に委任することができる。
- V **国税局長**は、IVの規定により委任された権限の全部又は一部を納付義務者の**居住地**を管轄する**税務署長**に委任することができる。

・権限の委任の流れ

厚生労働大臣は、財産隠匿が疑われるような悪質な滞納者に対する滞納処分について必要があると認めるときは、**機構**からの申出に基づき、政令で定めるところにより、保険料の滞納処分の権限の全部又は一部を、**財務大臣**を通じて**国税庁長官**に委任することとされている。〈発展4.参照〉



5 地方厚生局長等への権限の委任

(法109条の9、厚生労働省組織令153条の2,1項、2項)



- I 国民年金法に規定する**厚生労働大臣**の権限〔第109条の5第1項及び第2項(4)「**財務大臣への権限の委任**」I及びII)並びに第10章〔国民年金基金及び国民年金基金連合会〕に規定する**厚生労働大臣**の権限を除く。〕は、厚生労働省令(第14条の4〔訂正請求に対する措置〕)に規定する厚生労働大臣の権限にあっては、政令)で定めるところにより、**地方厚生局長**に委任することができる。H27-選A
- II Iの規定により**地方厚生局長**に委任された権限は、厚生労働省令(第14条の4〔訂正請求に対する措置〕)に規定する厚生労働大臣の権限にあっては、政令)で定めるところにより、**地方厚生支局長**に委任することができる。H27-選A
- III Iの規定により第14条の4〔訂正請求に対する措置〕に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生局長に委任された場合(IIの規定により同条に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生支局長に委任された場合を含む。)には、同条第3項中「社会保障審議会」とあるのは、「地方厚生局に置かれる政令で定める審議会(**地方年金記録訂正審議会**)」とする。H27-選B

・地方厚生局長等へ委任される権限

上記Iの規定により、厚生労働大臣の一定の権限は、地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が当該権限を自ら行うことを妨げない。

【例】

例えば、次に掲げる厚生労働大臣の権限が地方厚生局長に委任されている。

〈発展5.参照〉

- ・資料の提供等の規定による書類の閲覧及び資料の提供の求め並びに報告の求め(訂正請求に係るものに限る。)
- ・学生納付特例事務法人の指定、学生納付特例事務法人に対する改善命令及び当該命令違反による指定の取消し



(訂正請求に対する措置に係る厚生労働大臣の権限の委任)

1. 法第14条の4〔訂正請求に対する措置〕に規定する厚生労働大臣の権限は、法第14条の2第1項(同条第2項において準用する場合を含む。2.において同じ。)

の規定による訂正の請求を受理した日本年金機構の事務所（年金事務所を含む。2.において同じ。）の所在地を管轄する地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

2. 1.の規定により地方厚生局長に委任された権限は、法第14条の2第1項の規定による訂正の請求を受理した日本年金機構の事務所の所在地を管轄する地方厚生支局長に委任する。ただし、地方厚生局長が自らその権限を行うことを妨げない。
(令11条の12の2)

6 基金に係る権限の委任（法142条の2）

★★★

- I 第10章〔国民年金基金及び国民年金基金連合会〕に規定する厚生労働大臣の権限のうち国民年金基金に係るものは、厚生労働省令の定めるところにより、その一部を地方厚生局長に委任することができる。
- II Iの規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令の定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。



参考

（事務の分掌）

厚生労働省の所掌事務のうち、国民年金基金、国民年金基金連合会及び石炭鉱業年金基金の事業に関する事務については、地方厚生局又は地方厚生支局が分掌するとされている。
(厚生労働省設置法4条100号、18条、19条)

Point

国民年金基金に係る厚生労働大臣の権限は、原則として地方厚生局長又は地方厚生支局長（以下「地方厚生局長等」という）に委任されている。

2

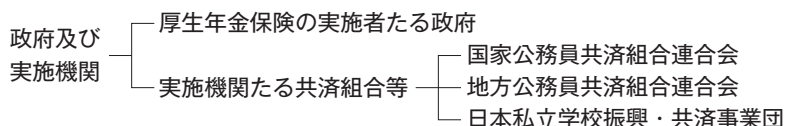
定義

1 政府及び実施機関（法5条8項、9項）

★★★

- I 国民年金法において、「政府及び実施機関」とは、**厚生年金保険の実施者たる政府及び実施機関たる共済組合等**をいう。
- II 国民年金法において、「実施機関たる共済組合等」とは、**厚生年金保険の実施機関たる国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会又は日本私立学校振興・共済事業団**をいう。

・まとめ



2 保険料納付済期間（法5条1項）

★★★

国民年金法において、「**保険料納付済期間**」とは、**第1号被保険者**としての被保険者期間のうち**納付された保険料**（第96条〔督促及び滞納処分〕の規定により徴収された保険料を含み、第90条の2第1項から第3項まで〔**4分の3免除、半額免除又は4分の1免除**〕の規定によりその一部の額につき納付することを要しないものとされた保険料につきその**残余の額**が納付又は徴収されたものを除く。）に係るもの、**第2号被保険者**としての被保険者期間及び**第3号被保険者**としての被保険者期間を合算した期間をいう。 **H28-7DE**

・保険料納付済期間

国民年金法における「保険料納付済期間」とは、次の期間を合算した期間をいう。ただし、老齢基礎年金の支給要件の規定の適用においては、次の期間のうち一定の期間を

保険料納付済期間とする（詳細は第4章第2節「老齢基礎年金」を参照のこと）。

- (1) 第1号被保険者としての被保険者期間のうち保険料^{*}を納付した期間（任意加入被保険者としての被保険者期間を含む。）

※ ・法第96条〔督促及び滞納処分〕の規定により徴収された保険料を含む。

H24-7C

H28-7E

- ・法第90条の2第1項から第3項〔4分の3免除、半額免除又は4分の1免除〕の規定によりその一部の額につき納付することを要しないものとされた保険料につきその残余の額が納付又は徴収されたものを除く。H28-7D

例題1

- (2) 第2号被保険者としての被保険者期間

- (3) 第3号被保険者としての被保険者期間

例題1

H24-7E

保険料納付済期間には、保険料の一部免除の規定により、その一部の額につき納付することを要しないものとされた保険料につき、その残余の額が納付又は徴収されたものは含まない。

解答 ○

法5条2項。例えば、4分の3免除の規定が適用され免除されない残りの部分（4分の1の部分）の額が納付又は徴収された期間は、保険料納付済期間ではなく4分の3免除期間となる。

3 保険料免除期間

（法5条2項～6項、(16) 法附則19条4項、(26) 法附則14条3項）

★★

I 国民年金法において、「**保険料免除期間**」とは、**保険料全額免除期間**、**保険料4分の3免除期間**、**保険料半額免除期間**及び**保険料4分の1免除期間**を合算した期間をいう。

II 国民年金法において、「**保険料全額免除期間**」とは、**第1号被保険者**としての被保険者期間であって**法定免除**、**全額免除**、**学生納付特例**又は**50歳未満納付猶予**の規定により納付することを要しないものとされた保険料に係るもののうち、**追納**の規定により納付されたものとみなされる保険料に係る被保険者期間を除いたものを合算した期間をいう。H21-10C H28-1才 改正

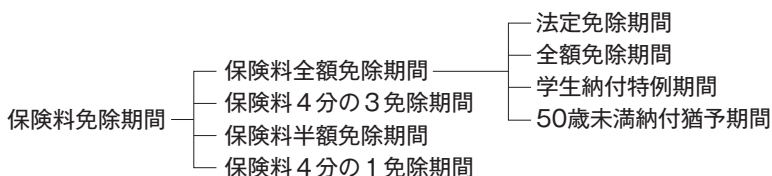
III 国民年金法において、「**保険料4分の3免除期間**」とは、第1号被

保険者としての被保険者期間であって**4分の3**免除の規定によりその**4分の3**の額につき納付することを要しないものとされた保険料（納付することを要しないものとされた**4分の3の額以外の4分の1の額**につき納付されたものに限る。）に係るもののうち、**追納**の規定により納付されたものとみなされる保険料に係る被保険者期間を除いたものを合算した期間をいう。

Ⅳ 国民年金法において、「**保険料半額免除期間**」とは、第1号被保険者としての被保険者期間であって**半額免除**の規定によりその**半額**につき納付することを要しないものとされた保険料（納付することを要しないものとされた**半額以外の半額**につき納付されたものに限る。）に係るもののうち、**追納**の規定により納付されたものとみなされる保険料に係る被保険者期間を除いたものを合算した期間をいう。

Ⅴ 国民年金法において、「**保険料4分の1免除期間**」とは、第1号被保険者としての被保険者期間であって**4分の1免除**の規定によりその**4分の1**の額につき納付することを要しないものとされた保険料（納付することを要しないものとされた**4分の1の額以外の4分の3の額**につき納付されたものに限る。）に係るもののうち、**追納**の規定により納付されたものとみなされる保険料に係る被保険者期間を除いたものを合算した期間をいう。

■保険料免除期間のまとめ



- ・ 保険料免除期間には、保険料全額免除期間、保険料4分の3免除期間、保険料半額免除期間及び保険料4分の1免除期間の4種類がある。なお、追納により納付されたものとみなされる保険料に係る被保険者期間は、保険料納付済期間となり、保険料免除期間からは除かれる（保険料の免除・追納については、第3章を参照のこと）。

H24-7D

4 配偶者等（法5条7項）

★★★★

国民年金法において、「配偶者」、「夫」及び「妻」には、婚姻の届出をしていないが、**事実上**婚姻関係と**同様の事情**にある者を含むものとする。〈発展6.参照〉

定義

2017年度版

よくわかる社労士 合格テキスト8 国民年金法

発行日 2017年3月8日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (社会保険労務士講座)

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)
〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2017

管理コード 06878P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。